

掲 示

災害時における応急組立橋の緊急的な架設業務（上越防災支援センター）に関する協定締結に係わる技術資料の公募について

標記について、下記により技術資料を公募する。

なお、技術資料が提出されても、記2.の「技術資料の提出を求める対象者」以外の者及び記3.(3)-1の「欠格要件」のある者については、協定締結の相手方として指名しないものとする。また、多数の応募者がある場合は、記3.(3)-2の「技術的要件等」を審査して、協定締結の相手方として指名しないことがある。

令和2年 2月10日
北陸地方整備局
北陸技術事務所長
村 下 剛

記

1. 業務概要

- (1) 名 称 災害時における応急組立橋の緊急的な架設業務（上越防災支援センター）に関する協定
- (2) 目 的 本業務は、災害時における応急組立橋（管理番号22-5-2）の緊急的な架設を行い、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧を支援することを目的とする。
応急組立橋（管理番号22-5-2）諸元
橋梁形式：組立式ポニーワーレントラス下路橋
車道幅員：7.5m（歩道幅員1.5m）
支間長：50m
重 量：約197トン（手延べ桁40トン）
- (3) 内 容 協定書（案）のとおり。
- (4) 期 間 令和2年4月1日から令和5年3月31日まで（3年間）

2. 技術資料の提出を求める対象者

次の全ての条件を満たさなければならない。

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における平成31・32年度一般競争参加資格者で鋼橋上部工事の認定を受けていること。
（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが

なされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 新潟県内に建設業法に基づく「土木工事業」の許可を受けた本社を有すること。
なお、経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員が、上記の要件を満たしていること。
- (5) 平成16年度以降に元請として完成した工事で、北陸地方整備局（新潟県、富山県、石川県、山形県、福島県、長野県、岐阜県）管内での北陸地方整備局（事務所発注を含む）、県、政令市、市町村の次の工事の施工実績を有すること。ただし、評定点合計が65点未満のものを除く。
応急組立橋架設工事、応急組立橋架設訓練作業、一般土木工事、鋼橋上部工事、プレストレスト・コンクリート工事
- (6) 建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
- (7) 単体の実績をもって経常建設共同体で応募する場合は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。
- (8) 技術資料の提出期限日から協定締結の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 技術資料の作成及び提出

(1) 技術資料作成要領の入手方法

交付方法： 次の交付場所・交付期間に資料を交付する。

交付場所： 北陸地方整備局 北陸技術事務所 施工調査・技術活用課

〒950-1101 新潟県西区山田2310-5

TEL 025-231-1281（代表） 内線 381

交付期間： 令和2年2月10日（月）から令和2年3月3日（火）までの午前9時から午後4時までとする。

ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）は交付しない。

(2) 技術資料の作成及び提出方法

技術資料作成要領に示す様式及び留意事項に基づき作成する。

受付期間： 令和2年3月3日（火）から令和2年3月4日（水）までの2日間

とし、午前9時から午後4時までとする。

受付場所： 北陸地方整備局 北陸技術事務所 施工調査・技術活用課
〒950-1101 新潟県西区山田2310-5
TEL 025-231-1281（代表） 内線 381

提出方法： 提出部数は1部とし、持参、郵送（書留郵便に限る）又は託送（書留郵便と同等のものに限る）するものとする。

(3) 技術資料等の審査事項

提出された資料等により、次の事項について審査し、別紙の技術審査基準を基に選定する。

1) 欠格要件

- a 不誠実な行為 (a)指名停止 (b)契約違反 (c)一括下請等 (d)排除要請
- b 経営状況
- c 安全管理
- d 労働福祉
- e 工事成績

2) 技術的要件等

- a 地理的条件
- b 施工実績
- c 技術者評価
- b 安全、労働福祉
- e 工事成績
- f 出勤所要時間又は距離
- g 建設資材等
- h 不誠実な行為・安全管理に係わる措置期間終了後の措置

他の災害応急対策業務に関する協定締結の相手方として指名された場合は、指名を辞退することができる。この場合、上記3.(3)-2)の「技術的要件等」の審査で次点の者を指名する。

4. その他

(1) 提出された技術資料は返却しない。ただし、資料の撤回は技術資料の提出期限から起算して7日（「休日」は含まない。）以内とする。この場合これらを理由に以降の指名等について不利益な取扱いはしない。

(2) 技術資料に関する問い合わせ先

北陸地方整備局 北陸技術事務所 施工調査・技術活用課
〒950-1101 新潟県西区山田2310-5
TEL 025-231-1281（代表） 内線 381

(3) 技術資料の審査及び指名審査

技術資料等の審査確認日は入札・契約手続運営委員会の開催日とする。

(4) 本業務に係る協定締結は、令和2年3月30日を予定している。

技術審査基準(案)

評価項目	選定の着目点	3A	2A	A	B	C
①地理的条件	(1) 本社の所在地			イ) 新潟県内に本社がある。		
②施工実績	(1) 同種工事の施工実績 (過去15年間)			イ) 北陸地方整備局発注の施工実績がある。	ロ) 県、政令市、市町村発注の施工実績がある。	ハ) 実績無し
	(1) 類似工事の施工実績 (過去15年間)				イ) 国、県、政令市、市町村発注の施工実績がある。	ロ) 実績無し
③技術者評価	(1) 同種・類似工事の工事経験を有する会社の技術者数			イ) 北陸地方整備局、県、政令市、市町村発注の工事経験を有し且つ、資格を有する技術者が5名以上いる。	ロ) イ)、ハ) 以外	ハ) 資格がない又は工事経験がない
④安全・労働福祉	(1) 安全管理に関する表彰 (過去2年間)			イ) 表彰有り。	ロ) 表彰を受けた翌日から技術資料の提出期限日までに、文書注意、警告又は指名停止の措置を受けた場合 ハ) 表彰無し	
	(2) 建退協の加入状況			イ) 加入している	ロ) 加入していない。	
⑤工事成績	北陸地方整備局発注工事(港湾空港関係事務に関するものを除く)における平成29年度、30年度の一般土木工事の工事成績評定の平均点。 JV時及び単体時の工事成績も評価の対象とする。	イ) 80点以上	ロ) 75点以上80点未満	ハ) 70点以上75点未満	ニ) 65点以上70点未満又は実績なし	ホ) 65点未満
⑥出勤所要時間又は距離	出勤所要時間と緊急的な応急対策の実施関係			イ) 出勤所要時間1時間未満又は20km未満	ロ) 出勤所要時間1時間以上又は20km以上	
⑦建設資機材等	緊急的な災害応急対策の実施関係(常用作業員数) ※建設機械の保有状況を考慮しても良い。			イ) 常用作業員10名以上	ロ) イ) 以外	
⑧不誠実な行為・安全管理に係る措置期間終了後の措置	不誠実な行為安全管理に係る措置を受けた者が対象 注) 審査日は、入札・契約手続き運営委員会の開催日とする。		イ) - 2A ・審査日時点で、措置期間終了日の翌日から起算して当該措置期間と同期間内の場合	ロ) - A ・審査日時点で、イ) の期間終了日の翌日から起算して当該措置期間の2倍の期間内の場合 ハ) - A ・審査時点で「文書注意」又は「口頭注意」の措置期間内の場合		

評価方法 (1) ②、③、⑤でCが一つでもあれば非指名とする。

(2) 項目①～⑧のAの数、工事点数、参考項目を総合的に判断し、順位付ける。